

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,229,832	3,732,634	15,292,613
経常利益 (千円)	151,675	110,095	178,681
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	114,350	54,481	93,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,744	19,405	556,185
純資産額 (千円)	17,102,670	17,356,451	17,414,706
総資産額 (千円)	20,465,777	20,936,461	21,026,874
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.81	5.63	9.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.6	82.9	82.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向の進行等により、企業収益は輸出型企業を中心に改善の動きがみられるほか、雇用・所得環境の回復により、個人消費が底堅い動きとなっている等、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は若干ながら回復の兆しはあるものの、消費税増税による反動減の長期化の影響等を受け、依然として厳しい市場環境となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,732百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比90.9%減）、経常利益は110百万円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力してまいりました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、原材料の安定供給が可能な調達先の確保等により原価低減に努めてまいりました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しましたが、生産販売体制が整わず、セグメント利益は減少することとなりました。

結果、売上高3,362百万円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合算入による価格競争が激化する中で、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力してまいりました。

結果、売上高370百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失2百万円（前年同四半期はセグメント利益23百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 416,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,558,000	9,558	—
単元未満株式	普通株式 121,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,558	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町1丁目15-10	416,000	—	416,000	4.12
計	—	416,000	—	416,000	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,618	1,524,327
受取手形及び売掛金	3,486,811	3,388,530
電子記録債権	1,625,524	1,504,465
商品及び製品	981,571	939,133
仕掛品	1,228,304	1,185,203
原材料及び貯蔵品	2,175,410	2,482,213
繰延税金資産	109,351	50,271
その他	404,073	404,294
貸倒引当金	△4,846	△4,834
流動資産合計	11,400,819	11,473,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,503,300	5,523,310
減価償却累計額	△4,269,157	△4,290,842
建物及び構築物（純額）	1,234,143	1,232,467
機械装置及び運搬具	7,887,136	7,737,480
減価償却累計額	△6,572,121	△6,536,250
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,015	1,201,230
工具、器具及び備品	403,687	401,343
減価償却累計額	△355,436	△356,235
工具、器具及び備品（純額）	48,250	45,108
土地	4,024,399	4,018,695
建設仮勘定	159,306	200,712
その他	27,200	31,445
有形固定資産合計	6,808,315	6,729,660
無形固定資産		
その他	350,753	314,015
無形固定資産合計	350,753	314,015
投資その他の資産		
投資有価証券	780,654	742,263
長期貸付金	110,859	100,542
繰延税金資産	19,144	28,207
投資不動産	1,605,416	1,605,416
減価償却累計額	△522,621	△530,367
投資不動産（純額）	1,082,795	1,075,049
退職給付に係る資産	4,436	—
その他	476,370	479,992
貸倒引当金	△7,274	△6,874
投資その他の資産合計	2,466,986	2,419,180
固定資産合計	9,626,055	9,462,855
資産合計	21,026,874	20,936,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,545	1,092,171
短期借入金	870,753	1,139,706
未払金	360,558	339,387
未払費用	129,732	123,750
未払法人税等	84,454	55,589
未払消費税等	166,614	37,340
賞与引当金	162,827	81,251
デリバティブ債務	36,955	25,858
その他	83,960	123,167
流動負債合計	3,021,401	3,018,222
固定負債		
長期借入金	334,040	280,320
繰延税金負債	77,059	85,187
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	153,833	170,647
その他	16,394	16,192
固定負債合計	590,767	561,787
負債合計	3,612,168	3,580,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,160,740	13,137,784
自己株式	△133,316	△133,540
株主資本合計	17,014,343	16,991,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,575	114,176
為替換算調整勘定	331,587	269,379
退職給付に係る調整累計額	△20,800	△18,268
その他の包括利益累計額合計	400,362	365,287
純資産合計	17,414,706	17,356,451
負債純資産合計	21,026,874	20,936,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,229,832	3,732,634
売上原価	2,055,263	2,664,637
売上総利益	1,174,569	1,067,997
販売費及び一般管理費		
発送運賃	196,055	225,742
貸倒引当金繰入額	△10,519	△7
報酬及び給料手当	287,563	325,806
賞与引当金繰入額	49,625	35,108
退職給付費用	13,616	29,022
その他	430,330	433,315
販売費及び一般管理費合計	966,670	1,048,989
営業利益	207,898	19,008
営業外収益		
受取利息	4,251	2,377
受取配当金	6,084	6,499
持分法による投資利益	2,874	—
為替差益	—	67,780
受取賃貸料	25,127	20,249
貸倒引当金戻入額	2	—
前受金取崩益	41,356	—
その他	11,281	25,471
営業外収益合計	90,977	122,378
営業外費用		
支払利息	785	604
持分法による投資損失	—	2,317
為替差損	126,920	—
賃貸費用	19,054	15,856
その他	440	12,513
営業外費用合計	147,200	31,291
経常利益	151,675	110,095
特別利益		
固定資産売却益	3,726	3,318
投資有価証券売却益	—	12,026
特別利益合計	3,726	15,344
特別損失		
固定資産除却損	1,792	3,763
特別損失合計	1,792	3,763
税金等調整前四半期純利益	153,608	121,676
法人税、住民税及び事業税	31,730	18,850
法人税等調整額	7,527	48,344
法人税等合計	39,257	67,195
四半期純利益	114,350	54,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,350	54,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	114,350	54,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,836	24,600
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定	108,814	△62,208
退職給付に係る調整額	1,897	2,532
その他の包括利益合計	129,393	△35,075
四半期包括利益	243,744	19,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,744	19,405

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	－千円	40,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	121,831千円	140,229千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	77,436千円	8円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	2,848,260	381,571	3,229,832	—	3,229,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	770	770	△770	—
計	2,848,260	382,341	3,230,602	△770	3,229,832
セグメント利益又は損失（△）	183,982	23,915	207,898	—	207,898

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	3,362,113	370,521	3,732,634	—	3,732,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	898	898	△898	—
計	3,362,113	371,419	3,733,533	△898	3,732,634
セグメント利益又は損失（△）	21,278	△2,270	19,008	—	19,008

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円81銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	114,350	54,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	114,350	54,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,680	9,679

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月 11 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………77,436千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 8 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年 6 月 25 日

(注) 平成27年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。